

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年1月26日

計画の名称	山形県における土砂災害対策事業の推進（防災・安全）							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）			交付対象	山形県、寒河江市、東根市、大石田町、真室川町、南陽市、高島町、長井市、小国町、鶴岡市、金山町、朝日町、大蔵村、白鷹町、最上町、新庄市、戸沢村							
計画の目標	山形県において土砂災害が発生するおそれのある箇所について、砂防えん堤等の施設整備を推進し、県民の命と財産を保全し安全で安心できる地域づくりを行う。											
計画の成果目標（定量的指標）	(1) 土砂災害対策の施設整備により土砂災害から保全される人口を計画期間で2,500人増加させる。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)						
(1) 土砂災害から保全される人口（保全人家戸数×2.94[山形県における平均世帯人数]） 土砂災害対策施設により保全される人口を計画期間で2,500人増加させる	0人 → 2,500人			0人 (0.0%)	800人 (32.0%)	2,500人 (100.0%)						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,506百万円	A	5,363百万円	B	0百万円	C	75百万円	D	68百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.4%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
第三者委員会である「山形県公共事業評価監視委員会」から意見を聴取し評価を行う	整備計画期間終了後 公表の方法 ホームページによる公表

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	B/C	備考
											H27	H28	H29	H30				
A1	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	平石水沢通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	19	策定中		H30～重点計画
A2	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	上桜田沢1通常砂防事業	えん堤工 1基	山形市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	25	策定中		H28～重点計画
A3	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	熊野川通常砂防事業	えん堤工 1基	寒河江市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	40	策定中		
A4	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	赤沢通常砂防事業	えん堤工 1基	寒河江市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	209	策定中		
A5	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	シノ子沢通常砂防事業	えん堤工 1基	河北町	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	100	策定中		H28～重点計画
A6	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	村山市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	30	策定中		H28～重点計画
A7	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	養泉寺沢通常砂防事業	えん堤工 1基	東根市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	182	策定中		
A8	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	再開	泉田川通常砂防事業	既設えん堤改良工 1基	新庄市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	206	策定中		
A9	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	志平沢通常砂防事業	えん堤工 1基	最上町	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	19	策定中		H28～重点計画
A10	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大樽川通常砂防事業	魚道工 1基	米沢市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	143	策定中		
A11	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢3通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	30	策定中		H28～重点計画
A12	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢4通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	20	策定中	14.8	
A13	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	川樋沢5通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市	■■■■	■■■■	■■■■	■■■■	31	策定中		H28～重点計画

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30			
A14	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	下荻下沢通常砂防事業	えん堤工 2基	南陽市					343	策定中	
A15	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	織機川通常砂防事業	えん堤工 1基	南陽市					90	策定中	
A16	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	竹森沢通常砂防事業	えん堤工 1基	高島町					20	策定中	
A17	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	亀岡沢通常砂防事業	えん堤工 1基	高島町					175	策定中	
A18	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	出来ヶ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	長井市					27	策定中	
A19	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	マキノ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	長井市					111	策定中	
A20	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	奥田ヶ入通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町				■ ■ ■ ■	121	策定中	H30～重点計画
A21	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	塩田沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A22	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	釜ノ沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					67	策定中	
A23	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	小鮎貝川通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					141	策定中	
A24	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	不動沢通常砂防事業	えん堤工 1基	白鷹町					99	策定中	
A25	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	中田通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市				■ ■ ■ ■	36	策定中	H30～重点計画
A26	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	大波渡川通常砂防事業	えん堤工 1基	鶴岡市			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A27	砂防	一般	山形県	直接	山形県	通常砂防	新設	女殺沢川通常砂防事業	えん堤工 1基	酒田市			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A28	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	蔵王川火山砂防事業	橋梁工 1基	上山市					552	策定中	
A29	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	酢川火山砂防事業	えん堤工 1基	上山市					152	策定中	
A30	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山砂防	新設	日向川火山砂防事業	床固工 1基	酒田市					235	策定中	
A31	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山噴火	新規	蔵王山火山噴火警戒避難対策事業	緊急減災対策砂防計画策定	山形市・上山市					20	-	
A32	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山噴火	新規	鳥海山火山噴火警戒避難対策事業	緊急減災対策砂防計画策定	遊佐町					20	-	
A33	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山減災	新設	蔵王山火山噴火緊急減災対策事業	緊急資材整備	山形市・上山市					230	-	
A34	砂防	一般	山形県	直接	山形県	火山減災	新設	鳥海山火山噴火緊急減災対策事業	緊急資材整備	遊佐町					205	-	
A35	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	嶋の谷地地すべり対策事業	集水井工 1基	上山市					175	策定中	
A36	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	梅ヶ平山地すべり対策事業	擁壁工140m	上山市					106	策定中	
A37	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	赤山地すべり対策事業	集水井工 1基	南陽市					20	策定中	1.5
A38	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	高野沢地すべり対策事業	明暗渠工260m	川西町					48	策定中	
A39	地すべり	一般	山形県	直接	山形県	地すべり	新設	菅沼地すべり対策事業	明暗渠工400m	飯豊町					114	策定中	
A40	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	岩波急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工132m	山形市			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	10	策定中	H28～重点計画
A41	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	菅沢急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工96m	山形市			■ ■ ■ ■		45	策定中	H28～重点計画
A42	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	北目(4)急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工110m	天童市					61	策定中	
A43	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	内町急傾斜地崩壊対策事業	法面工610㎡	真室川町					70	策定中	
A44	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	宮内(4)急傾斜地崩壊対策事業	法枠工930㎡	南陽市					166	策定中	
A45	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	田辺急傾斜地崩壊対策事業	法枠工5,040㎡	白鷹町					213	策定中	
A46	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	内田元急傾斜地崩壊対策事業	重力式擁壁工130m、法面工630㎡	鶴岡市					92	策定中	
A47	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	横代(2)急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工 1 m	鶴岡市					1	策定中	
A48	急傾斜地	一般	山形県	直接	山形県	急傾斜地	新設	滝野本急傾斜地崩壊対策事業	崩壊土砂防止柵工90m	鶴岡市					207	策定中	
A49	総流防	一般	山形県	直接	山形県	雪崩	新設	赤川圏域総流防事業(雪崩・下中島)	雪崩予防柵工 6 基	鶴岡市					42	策定中	
A50	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業(緊急改築・砂防)	緊急改築 9 箇所	最上川圏域市町村			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	20	策定済	H28～重点計画
A51	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	赤川圏域総流防事業(緊急改築・砂防)	緊急改築 3 箇所	赤川圏域市町			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	30	策定済	H28～重点計画
A52	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	再開	最上川圏域総流防事業(緊急改築・急傾斜地)	緊急改築 5 箇所	最上川圏域市町村			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	30	策定済	H28～重点計画
A53	総流防	一般	山形県	直接	山形県	緊急改築	新規	最上川・赤川圏域総流防事業(緊急改築)	長寿命化計画策定	県内市町村			■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■	84	-	H28～重点計画
A54	総流防	一般	山形県	直接	山形県	情報基盤	新設	最上川圏域総流防事業(情報基盤)	砂防情報システム改修 1 式	最上川圏域市町村					43	-	
A55	総流防	一般	山形県	直接	山形県	情報基盤	新設	赤川圏域総流防事業(情報基盤)	砂防情報システム改修 1 式	赤川圏域市町					58	-	
A56	総流防	一般	山形県	直接	山形県	総流防		最上川・赤川圏域総流防事業	砂防堰堤等	山形市 他					調整中	-	
合計												5,363					

交付対象事業

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
										合計				0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付対象事業

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
C1			寒河江市	直接	寒河江市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	寒河江市					3	
C2			東根市	直接	東根市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	東根市					4	
C3			大石田町	直接	大石田町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	大石田町					4	
C4			真室川町	直接	真室川町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	真室川町					3	
C5			南陽市	直接	南陽市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	南陽市					1	
C6			高島町	直接	高島町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	高島町					5	
C7			長井市	直接	長井市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	長井市					4	
C8			小国町	直接	小国町	ハザードマップ	荒川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	小国町					8	
C9			鶴岡市	直接	鶴岡市	ハザードマップ	赤川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	鶴岡市					9	
C10			鶴岡市	直接	鶴岡市	避難訓練	赤川圏域総流防事業（情報基盤）	避難行動プランの作成	鶴岡市					6	
C11			金山町	直接	金山町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	金山町					4	
C12			朝日町	直接	朝日町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	朝日町					4	
C13			大蔵村	直接	大蔵村	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	大蔵村					4	
C14			白鷹町	直接	白鷹町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	白鷹町					1	
C15			最上町	直接	最上町	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	最上町					4	
C16			小国町	直接	小国町	標識整備	荒川圏域総流防事業（情報基盤）	避難場所の案内板設置	小国町					2	
C17			新庄市	直接	新庄市	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	新庄市					4	
C18			戸沢村	直接	戸沢村	ハザードマップ	最上川圏域総流防事業（情報基盤）	土砂災害ハザードマップの作成	戸沢村					5	
										合計				75	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
C1-C9	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														
C10	町内会単位の自主防災会で土砂災害に対する避難行動アクションプランを作成することで、避難体制の充実・強化を図り、災害による人的被害の軽減を図る。														
C11-C15	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														
C16	住民に防災関連情報を周知するための案内板を設置し、避難時における住民の適切な行動を促進し、被害の軽減を図る。														
C17-C18	土砂災害警戒区域や避難等に関する情報を公表することにより、災害時における住民の適切な対応を促進し、被害の軽減を図る。														

交付対象事業

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
										H27	H28	H29	H30		
D1	地籍整備	一般	山形県	間接	山形市		地籍調査（大字若木、大字常明寺地区）	面積 0.23km ²	山形市					2	
D2	地籍整備	一般	山形県	間接	尾花沢市		地籍調査（大字上柳渡戸地区）	面積 0.78km ²	尾花沢市					5	
D3	地籍整備	一般	山形県	間接	米沢市		地籍調査（大字李山1地区）	面積 0.14km ²	米沢市					3	
D4	地籍整備	一般	山形県	間接	米沢市		地籍調査（大字李山2地区）	面積 0.31km ²	米沢市					19	
D5	地籍整備	一般	山形県	間接	南陽市		地籍調査（宮内地区）	面積 0.11km ²	南陽市					2	
D6	地籍整備	一般	山形県	間接	酒田市		地籍調査（北俣地区）	面積 0.24km ²	酒田市					6	
D7	地籍整備	一般	山形県	間接	白鷹町		地籍調査（荻野地区）	面積 0.24km ²	白鷹町					12	
D8	地籍整備	一般	山形県	間接	鶴岡市		地籍調査（谷定、西荒屋地区）	面積 0.62km ²	鶴岡市					19	
										合計				68	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		
D1-D8	基幹事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る。														

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、土砂災害から県民の生命・財産を保全し、安全で安心できる地域づくりに寄与した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①	最終目標値	2,500人	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	2,848人 (+348人)		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標④	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標⑤	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標⑥	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		なし			

3. 特記事項 (今後の方針等)

砂防えん堤等の施設整備を行ったことにより、計画成果目標を達成することができた。
 今後とも、県民の生命と財産を土砂災害から保全するため、選択と集中による施設整備を行い、社会資本の整備効果を高めていく。